

2015.1.7.

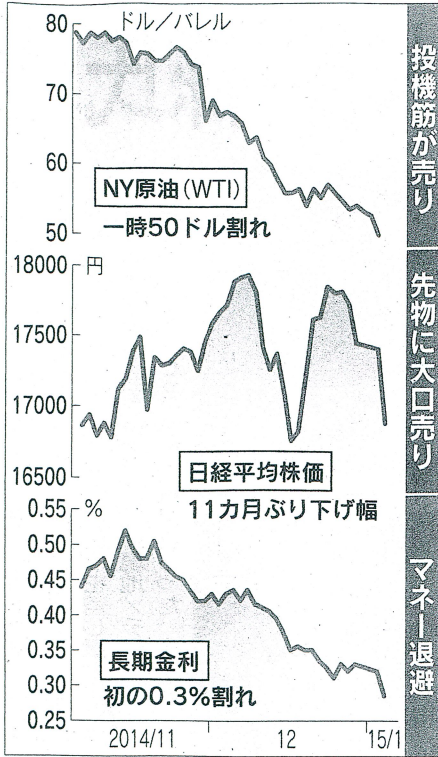
日経平均525円安

長期金利一時0.280%

原油急落でリスク敬遠

原油価格の急落をきっかけに、投資家が安全資産に資金を移すリスク回避の姿勢を強めている。6日の日本市場は前日の海外市場の流れを受け、円高・ドル安、株安、債券高（金利低下）が進んだ。实体经济に照らして市場の過剰反応を指摘する声はあるものの、当面は市場が短期マネーの動向に身構える局面が続きそうだ。（関連記事7面に）

産油国マネーなど焦点



日経平均の終値は前日比525円52銭（3・02%）安い1万68883円19銭だった。下げ幅は11カ月ぶりの大きさととなり、3週間ぶりに1万7000円を割り込んだ。日経平均は昨年12月29日から4営業日連続で下げ、この間の下げ幅は900円を超えた。一方、新発10年物国債の流通利回りは一時、0・280%と初の0・2%台に低下するなどリスク回避の動きは鮮明だ。こうした足元の市場の動きの背景には、原油価格の急落によるマネーの変調がある。

日経平均先物にまとまった売りを出したのは商品投資顧問（CTA）と呼ばれる海外勢だ。こうした投資家はコンピューターで売買の判断をしている。「ヘッジファンドが原油の急落時に積み上げた買い持ち高を解消している」（ニューエッジ・ジャパン証券）といい、原油安をきっかけに機械的に株式市場での売りを膨らませるといふ連鎖反応を誘った。

さらに、米国のシェールガス開発企業が発行する債券に投資しているファンドだ。債券の下落で被った損失の穴埋めとして、米国勢が利益の出ている株式などを世界的に売却しているのではないかとみられている。産油国の政府系ファンド（SWF）の投資の原資が減る可能性もさやかれ始めた。産油国のSWFは株式市場の主要な買い手だっただけに、原油価格の下落が長期化すればオイルマネーによる株売却の連想が膨らむ。

市場でこうした思惑が広がっていることに加え、欧州でギリシャのユーロ離脱懸念が再燃していることも、リスク回避の流れが加速しやすい一因となっている。市場の波乱の防波堤になりそうなのは、企業業績や实体经济の良さだ。「日本企業の業績は堅調で、日経平均が1万6500円を大きく割り込んで下げ続ける可能性は低い」（UBS証券の大川智宏ストラテジスト）との声が聞かれる。

上場企業全体の15年3月期の経常利益は、過去最高だった08年3月期に迫る見通しだ。決算発表や投資家向け説明会などの場で、経営者が語る業績見通しや成長戦略に、市場が耳をそばだてることになりそうだ。世界全体としても原油価格の下落はエネルギーコストの低下などを通じて、成長率を高める要因となる。

（編集委員 小平龍四郎）